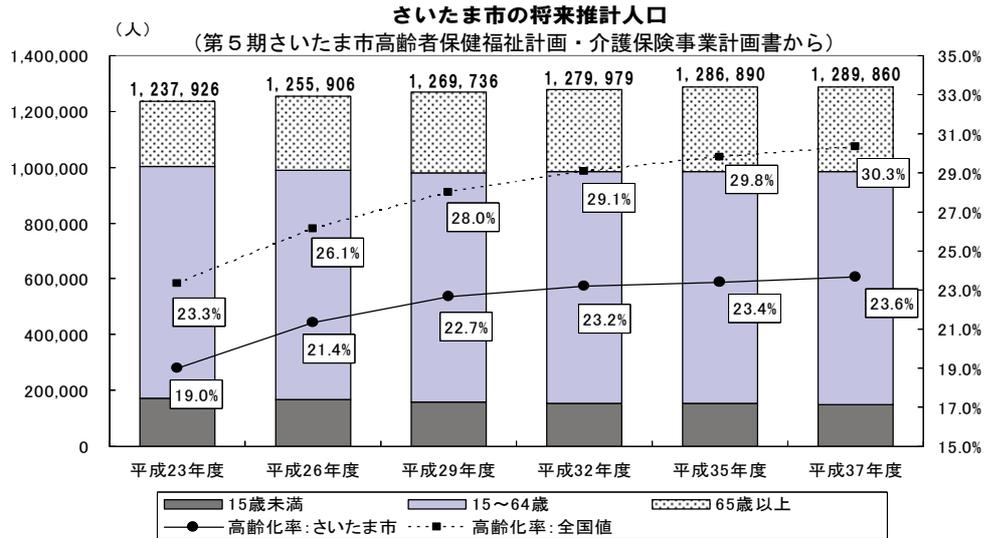


保健福祉局 平成25年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

本市は、超高齢社会を目前に控え、高齢者が健康を維持し引き続き活躍できる環境の整備、経済雇用環境の悪化により増加した生活困窮者に対する支援や生活保護事業の適正実施、食中毒の発生や食品への放射性物質の影響などによる市民の食への不安の解消など保健・福祉・医療各分野に様々な課題を抱えています。

- (1) 第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定のため、本市の将来推計人口を算出したところ、本市は平成26年度には高齢化率が21.4%に達し、「生産年齢人口」の割合は減少することが予想されます。



また、核家族化の進行とともに、单身等の高齢者が増加することも懸念されこれまで以上に「お互いの顔の見える地域づくり」や「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有するなど、いわゆる「超高齢社会」に対する取組みが急務となっています。

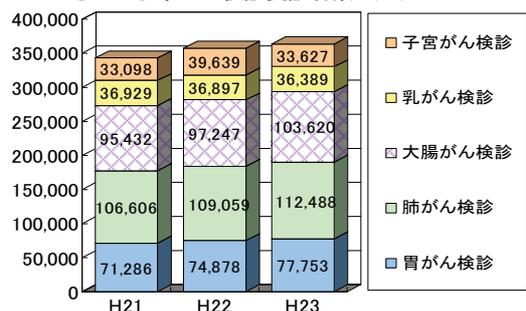
このため、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として地域のなかで引き続き活躍できる環境を整え、高齢者にとって活気あふれる社会を築き上げる必要があります。

これに加え、高齢者に限らず、誰にも気付かれることなく死に至り、相当の時間を経過した後に発見される、いわゆる「孤立死」という事案が後を絶たないことから、異変に気付いたときの通報の仕組みを構築することが求められています。

- (2) 本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21及び食育推進計画の改訂を踏まえ、ライフスタイルの多様化による生活習慣病を予防するため、市民一人ひとりの食生活の改善や手軽に楽しく健康づくりに取り組めるウォーキングの推奨などを通じて、生活習慣の改善とその継続化につながる意識づけが必要です。

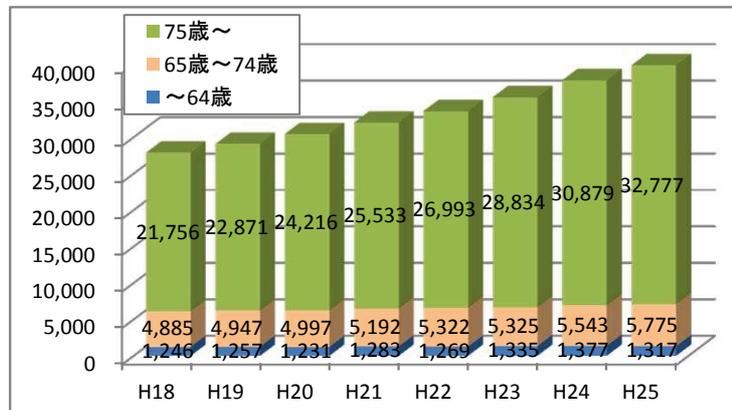
また、がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診の受診が最も効果的です。超高齢社会への移行に伴い、年々受診対象者数が増加する中であっても、さらなる受診率向上を図っていく必要があります。

さいたま市がん検診受診者数 (人)



さらに、寿命が延び、年齢を重ねれば重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなってきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように介護予防や地域活動への支援策などを充実させていくことが重要となっています。

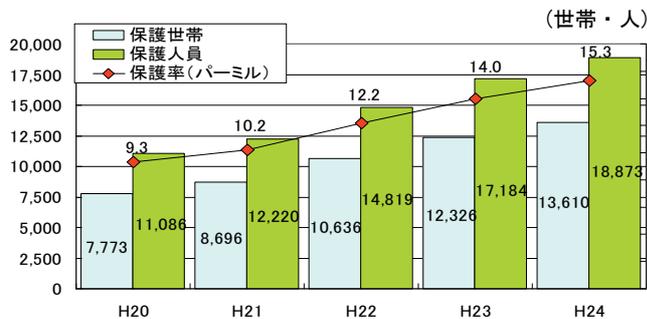
要介護(要支援)認定者数の推移[各年3月] (人)



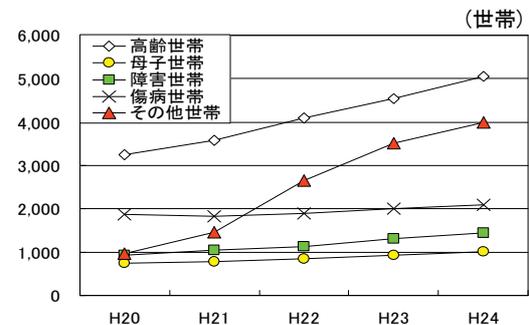
(3) 平成20年秋以降の経済雇用環境の悪化等により、生活保護受給者の増加傾向が続いており、それに伴い生活保護費が増大しています。特に稼働能力のある生活保護受給者(その他世帯)の増加傾向が著しく、経済雇用情勢の厳しさが継続する中、生活保護からの自立が難しい状態が続いています。そのため、生活保護受給者に対する自立支援の取組みを充実させる必要があります。

現在、各区に就労支援員を配置し就労の支援を実施していますが、支援対象者の中には就労意欲の低い方も少なくなく、就労意欲を喚起する方策が課題となっています。

生活保護の動向[各年4月1日]

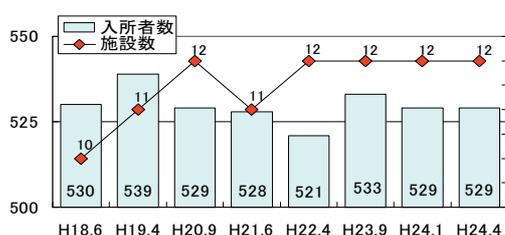


生活保護世帯推移(世帯類型別)[各年4月1日]

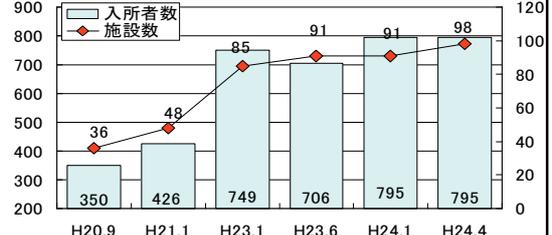


また、一時的な起居の場である無料低額宿泊所等に多くの生活保護受給者が入所している状況があり、安定した居宅の確保に向けた支援が必要ですが、居宅への移行を円滑に進めるための支援の在り方が課題となっています。この無料低額宿泊所等の入所者増への対応を含め、不正受給への対応等、制度の適正実施に向けた取組みも進める必要があります。

無料低額宿泊所の推移

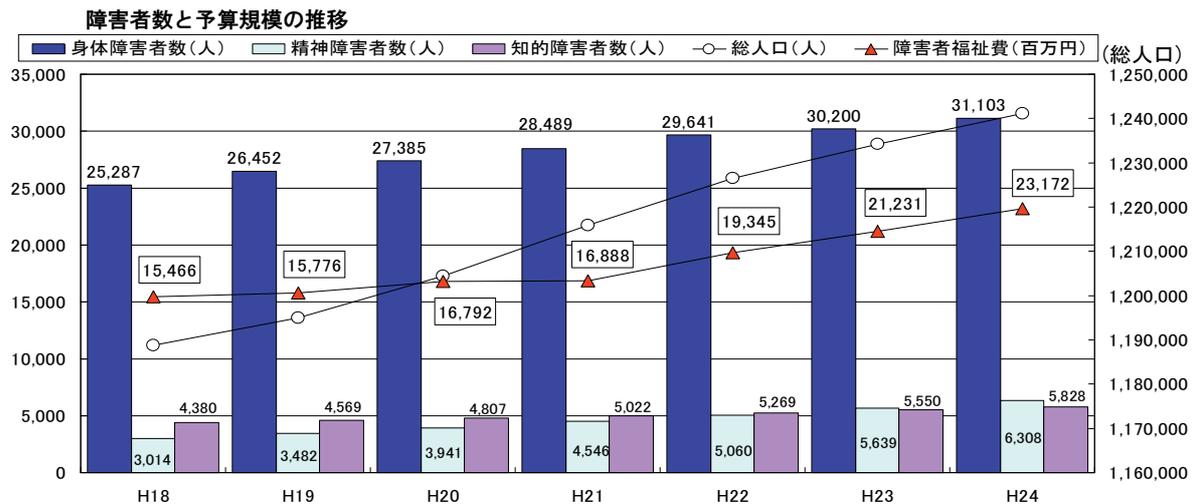


法的位置付けのない施設の推移 (人・施設)



(4) 本市では障害者数が年々増加しており、障害福祉に関する予算も併せて増大の一途を辿っています。

政令市初となる「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例(ノーマライゼーション条例)」の施行により、障害福祉施策に対する市民の期待は高まっており、また、国においては、平成25年4月1日に障害者の範囲の見直し、障害者に対する支援の充実等が盛り込まれた「障害者総合支援法」が施行されたことから、市としても、ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備していく必要があります。



特に、障害者の社会参加意欲は大きく、就労意欲が高まる中、就労に関する相談が増加傾向にあること、及び発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる新たな環境整備、社会資源の開拓をしていく必要があります。

(5) 子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンについては、平成25年度から予防接種法の改正により、定期予防接種の対象となりました。これに伴い、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時交付金」が廃止され、市が実施する予防接種に係る費用は、既存の予防接種と併せ全額市の負担となります。

今後も疾病発生・まん延防止及び市民の健康保持と安心安全のため、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

また、特定不妊治療費助成事業の対象となる体外受精・顕微授精は、医療保険が適用されず負担が大きく、申請件数が年々増加しています。こうした現状から、経済的・精神的両面からの支援が求められています。



さらに、市内の医療機関で出生した新生児を対象に、知的障害等を伴う疾病の早期発見、早期治療を目的として、19疾病の新生児マス・スクリーニング検査を継続して実施する必要があります。

- (6) 公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院については、外部委員を含む「さいたま市立病院のあり方検討委員会」からの報告を踏まえ、平成24年3月に策定した中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全経営の確立を図る必要があります。

また、施設及び設備が老朽化しており、災害時の対応も踏まえ、安定した医療提供体制を維持するために、施設の更新を行うとともに、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療を提供するため、高度医療機器の整備や、緩和医療を含めた診療体制の充実を図っていく必要があります。

- (7) 新型インフルエンザ、市内で確認された多剤耐性菌による感染症など、感染症に係る健康危機事案が発生しています。

近年、腸管出血性大腸菌による食中毒の発生や、福島第一原子力発電所の事故に伴う食品への放射性物質の影響などにより、市民の食に対する不安は増大しました。環境面でも、有機溶剤による地下水汚染など健康危機に係わる事案が発生しています。

こうした予測困難な健康危機事案に迅速かつ的確に対応できる監視指導・検査体制の整備、強化等を進めていく必要があります。

また、健康科学研究センターでは、保健衛生・環境分野に関する有益な情報を多数蓄積しています。感染症など健康に直結する情報を迅速かつ正確に提供することで市民の健康危機管理意識を高めることができます。さらに、身近な科学情報は子どもをはじめ広く市民の好奇心を刺激し、自然・科学に対する関心を高めるきっかけとなります。

これらの情報を体系的に整理し、健康と身近な科学に関する総合窓口としてポータルサイトを構築し、情報発信の強化を進めていく必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

急速な高齢化の進展に加え、近年の経済雇用情勢の悪化や地域コミュニティの脆弱化により、保健福祉行政に対する市民のニーズは、これまで以上に増加し、その内容も多様化しています。さらに、東日本大震災において、市民の安全・安心な生活を維持するための社会インフラとしての重要性も改めて確認されました。こうした状況を踏まえ、保健福祉局の担う分野を、下記の7つの主要な柱に分け、局内5部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取組を進めていきます。

(1) 安心して長生きできるまちづくりを推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	子	シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 〔高齢福祉課〕	27,585 (3,448)	39,992 (4,999)	高齢者が行ったボランティア活動に対してポイントを付与し、奨励金を交付
2	総 子	宅配食事サービス事業 〔高齢福祉課〕	129,135 (129,135)	140,000 (140,000)	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し地域ボランティア等の社会資源を活用し定期的に食事の宅配を実施
3	子	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	23,190 (23,190)	19,200 (19,200)	シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は低額で利用できるアクティブチケットを交付
4	拡 子	高齢者見守り事業 〔高齢福祉課〕	9,000 (9,000)	1,000 (1,000)	「見守り」に取り組む地域の関係団体等に奨励金を交付するなどの支援を実施
5	子	介護予防高齢者住環境改善支援事業 〔高齢福祉課〕	5,250 (5,250)	15,750 (15,750)	転倒等の危険性の高い高齢者を対象に、改修工事1件15万円を上限として、所得状況に応じて満額又は2/3の住宅改修費用を助成
6	子	介護予防高齢者生活総合支援事業 〔高齢福祉課〕	7,167 (7,167)	33,000 (33,000)	必要な外出ができていない高齢者にボランティアによる移動支援を含む総合的なサポートを展開するシルバー人材センターへの補助

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	拡 総 健	ヘルスプラン2 1 (第2次) 普及啓発事業 〔健康増進課〕	2,406 (2,406)	852 (852)	ヘルスプラン2 1 (第2次)に基づき、市民の健康づくりを支援するため、講演会やウォーキング講座、健康相談会を実施
8		がん検診等 〔地域保健支援課〕	3,827,418 (3,474,386)	3,788,176 (3,574,006)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少させるため、がん検診等を実施
9	総 子	介護予防事業 〔高齢福祉課〕	220,672 (27,583)	237,986 (31,938)	元気な高齢者や要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に対する知識の普及・啓発に関する教室等を実施
10	子	シルバーポイント(長寿 応援ポイント)事業 〔高齢福祉課〕	7,180 (7,180)	30,000 (30,000)	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付
11	新 子	(仮称)宝来グラウンド ・ゴルフ場等整備事業 〔高齢福祉課〕	15,816 (15,816)	0 (0)	西区宝来にある約2万平方メートルの土地に高齢者の方の健康づくりのためのグラウンド・ゴルフ場を整備するための設計等を実施

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	新 総	生活保護受給者職業訓練事業 〔保護課〕	84,699 (0)	0 (0)	長期にわたり離職しているなど就労意欲が低下している者を対象として、就労体験や各種セミナー等を実施
13	新	生活保護受給者居宅移行支援事業 〔保護課〕	85,142 (0)	0 (0)	第二種無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居する生活保護受給者に対し、アパート等への居宅移行を支援
14		生活保護受給者学習支援事業 〔保護課〕	91,806 (0)	55,176 (0)	生活保護受給の中学生を対象に基礎学力の向上、学習意欲の喚起を図り、生活保護世帯の自立を助長

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災・環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
15	拡 総	障害者の権利の擁護等 に関する条例推進事業 〔障害福祉課〕	5,772 (5,772)	5,199 (5,199)	ノーマライゼーション条例及び障害者の権利 擁護等について、市民に広く周知、啓発する ため、各種イベントや職員研修等を実施
16	総	障害者生活支援センタ ー運営事業 〔障害福祉課〕	237,576 (212,103)	237,576 (210,741)	障害者本人や家族からの様々な相談に対応で きる身近な相談機関として、障害者生活支援 センターを各区に設置し、うち6区に障害者虐 待及び差別事案に対応するため、権利擁護支 援員を配置
17	新	軽中等度難聴児補聴器 購入費助成事業 〔障害福祉課〕	2,685 (2,685)	0 (0)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・ 中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性 の発達を支援することを目的として、補聴器 購入費用を助成
18	拡	聴覚障害者コミュニケ ーション支援従事者養 成講習会等開催事業 〔障害福祉課〕	18,356 (4,589)	12,400 (3,103)	平成25年4月に施行される「障害者総合支援法」 を受け、要約筆記奉仕員を要約筆記者へステ ップアップさせる講習会及び要約筆記者養成 講習会を新たに実施

(5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
19		子宮頸がん予防ワクチ ン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,312,339 (1,312,339)	1,877,752 (1,048,460)	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小 児用肺炎球菌ワクチン接種を実施
20	拡	4種混合ワクチン予防 接種事業 〔疾病予防対策課〕	801,999 (801,999)	479,170 (479,170)	4種混合ワクチン(百日せき・ジフテリア・破 傷風・不活化ポリオ)接種を実施
21	総	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	185,674 (92,837)	196,577 (98,415)	不妊等に悩む夫婦等に対し、相談や情報提供 ・特定不妊治療費の助成を行うなど、総合的 な支援を実施
22	拡 総 子	新生児マス・スクリー ニング検査事業 〔保健科学課〕	48,112 (48,112)	40,861 (40,861)	新生児マス・スクリーニング検査にタンデム マス法を導入し、全19疾病の検査を年間を通 して実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災・環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
23	総	市立病院エネルギーセンター更新ESCO事業 〔庶務課〕	737,840	289,105	安定した医療機能を確保するため、老朽化した市立病院のエネルギーセンターについて、ESCO事業を導入しながら更新
24	拡	市立病院医療総合情報システム業務 〔医事課〕	273,124	21,258	患者サービスを充実することを目的に、地域医療の連携をスムーズにするためのシステムの導入及び震災等の災害時に対応するための患者データの外部保管システムの構築に向けた医療総合情報システム機能強化を実施
25	拡	市立病院高度医療機器整備事業 〔財務課〕	183,500	151,200	地域がん診療連携拠点病院としてがん医療に取り組むための、CT(コンピューター断層撮影)装置の更新及び内視鏡センター拡充のための機器整備

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
26	総	新型インフルエンザ対策事業 〔保健科学課〕	6,327 (6,327)	4,443 (4,443)	新型インフルエンザに備えた検査を実施するための試薬、器材等の整備及び最新の感染症情報の収集・解析・発信
27	総	食の安全確保対策事業 〔食品安全推進課〕	3,047 (3,047)	3,266 (3,266)	食中毒発生予防のため、市民へ食の安全性確保に関する意識向上の取組みを継続実施
28	総	食の安全確保対策事業 〔食品衛生課〕	22,471 (0)	13,728 (0)	高齢者等のハイリスク者に重点を置いた食中毒予防啓発活動及び食品関係営業施設への監視指導や食品検査を実施
29	総	食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	106,883 (106,051)	94,987 (94,129)	食品の監視指導計画に基づく食品中の放射性物質などの規格基準検査の実施や検査機能の充実
30	新	「サイエンスなび」構築事業～健康と身近な科学の情報発信～ 〔環境科学課〕	1,757 (1,757)	0 (0)	健康危機管理情報や身近な科学情報を発信するためのポータルサイトを構築し、市民へ情報を発信

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

3. 行財政改革への取組

(1) 公平公正の原則に基づく財源の確保

- ① 使用料や手数料等、公平公正の観点から未納が生じないように、収納に努めます。
- ② 債権整理推進室と連携し、口座振替率の向上、資格の適正化等により、国民健康保険税の増収及び収納率の向上に努めます。〔国民健康保険課〕
- ③ 介護保険における歳入を確保するため、収納対策を強化し、介護保険料の収納率向上に努めます。〔介護保険課〕

(2) 民間活力の導入

- ① 老朽化した市立病院のエネルギーセンターの更新事業にE S C O事業を導入し、民間のノウハウを活用して事業を進めます。〔市立病院 庶務課〕

(3) 公営企業の健全経営の維持

- ① 市立病院の中期経営計画を着実に推進するため、外部の有識者で構成する「さいたま市立病院経営評価委員会」において、専門的な見地から計画の達成度を点検・評価します。〔市立病院 財務課〕

(4) 外郭団体改革の推進

- ① さいたま市社会福祉事業団の自立と経営基盤を確固たるものとするための方策について検討を行い、将来像を明らかにします。〔福祉総務課〕

(5) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	86,712 千円
-------------------	-----------

- ① 業務委託の仕様を見直す等、経費節減に努めました。